注３ **大学番号：公００３**

認可

［平成２９年度設置］
計画の区分：大学院設置
注１

秋田公立美術大学大学院　複合芸術研究科
注２

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人秋田公立美術大学
平成２９年５月１日現在

作成担当者
担当部局　事務局総務課
職名・氏名　主査・佐藤三歩（シュサ　サトウミホ）

電話番号　０１８-８８８-８１００
（夜間）　０１８-８８８-８１００
ＦＡＸ　０１８-８８８-８１０１
ｅ－mail　soumu@akibi.ac.jp

（注）１　「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
２　大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院　・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には，表題には設置時の旧名称を記載し，その下欄に（　　）書きにて，現在の名称を記載してください。
例）　〇〇大学　△△学部　□□学科
（◇◇学部（平成◇◇年度より学部名称変更））
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例）
・大学新設の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学　△△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学　△△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院　〇〇研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科（通信教育課程）」
３　大学番号の欄については，平成２９年３月３１日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

秋田公立美術大大学院

＜複合芸術研究科＞　　ページ

１．調査対象大学等の概要等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
２．授業科目の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
３．施設・設備の整備状況、経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
４．既設大学等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
５．教員組織の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
６．留意事項等に対する履行状況等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
７．その他全般的事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６

１　調査対象大学等の概要等

（１）設　置　者

公立学校法人秋田公立美術大学

（２）大　学　名

秋田公立美術大学

（３）大学の位置

〒０１０－１６３２
秋田県秋田市新屋大川町１２番３号

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合，本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には，複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（４）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	（ヒダ　トヨジロウ） 樋田　豊次郎 （平成25年4月1日）	（シモトリ　アキノリ） 霜鳥　秋則 （平成27年4月1日）	任期満了　平成27年3月31日(27) 任期満了　平成31年3月31日(29)
学　　長	（ヒダ　トヨジロウ） 樋田　豊次郎 （平成25年4月1日）	（シモトリ　アキノリ） 霜鳥　秋則 （平成27年4月1日）	任期満了　平成27年3月31日(27) 任期満了　平成31年3月31日(29)
学 部 長	（イワイ　シゲアキ） 岩井　成昭 （平成25年4月1日）	（イワイ　シゲアキ） 岩井　成昭 （平成29年4月1日） ~~（平成27年4月1日）~~	再任　平成27年４月1日(27) 再任　平成29年４月1日(29)
研究科長		（オノボリ　セイイチ） 尾登　誠一 （平成29年4月1日）	大学院新設　平成29年４月1日

（注）・「変更状況」は，変更があった場合に記入し，併せて「備考」に変更の理由と変更年月日，報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）平成２７年度に報告済の内容　→（27）
平成２９年度に報告する内容　→（29）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば，「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば，そこに赤字で見え消し修正）するとともに，上記と同様に，「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には，「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は，各職に相当する職名の方を記載してください。

（５）　調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

（注）・　当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・　様式は，平成２７年度開設の博士後期課程の場合（平成２９年度までの３年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が２年以下の場合には欄を削除し，４年以上の場合には，欄を設けてください。）

（５）－①　調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画			備　考
		修業年限	入学定員	収容定員	
複合芸術研究科 複合芸術専攻（修士課程） 修士（美術）	美術関係	2　年	10　人	20　人	美術学部

（注）・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・定員を変更した場合は，「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を（　）書きで記入してください。
・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
・　「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第２号（その２の１））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

（５）－②　調査対象研究科等の入学者の状況

区分＼報告年度	平成２９年度		平成３０年度				平均入学定員超過率	備　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A　入学定員	10 人 10 （ － ） [－]	－ 人	人 （ ） [ ]	人	人 （ ） [ ]	人	1.00 倍	
志願者数	15 （ 4 ） [－]	－ （ － ） [－]	（ ） [ ]	（ ） [ ]	（ ） [ ]	（ ） [ ]		
受験者数	14 （ 4 ） [－]	－ （ － ） [－]	（ ） [ ]	（ ） [ ]	（ ） [ ]	（ ） [ ]		
合格者数	12 （ 3 ） [－]	－ （ － ） [－]	（ ） [ ]	（ ） [ ]	（ ） [ ]	（ ） [ ]		
B　入学者数	10 （ 2 ） [－]	－ （ － ） [－]	（ ） [ ]	（ ） [ ]	（ ） [ ]	（ ） [ ]		
入学定員超過率 B／A	1.00							

（注）・　数字は，平成２９年５月１日現在の数字を記入してください。
・　（　）内には，社会人の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　「社会人」については，認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
・　[　]内には，留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「入学定員超過率」については，**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出**してください。なお，計算の際は小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで記入してください。
・　「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

（５）－③　調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 / 学　年	平成２９年度		平成３０年度				備　　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
１年次	10 [　－　] （－）	－ [　－　] （－）	[　　] （　）	[　　] （　）	[　　]	[　　]	
２年次			[　　] （　）	[　　] （　）	[　　] （　）	[　　] （　）	
３年次							
計	10 [　－　] （　－　）		[　　] （　　）		[　　] （　　）		

（注）・　数字は，平成２９年５月１日現在の数字を記入してください。
・　[　　]内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「計」については，**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数，留学生数**を記入してください。
・（　）内には，留年者の状況について，内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 / 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数（内訳）			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合（a/b）
			退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
平成29年度入学者	10 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
				人	人		
				人	人		
平成30年度入学者	人	0 人	平成30年度	人	人		#DIV/0! %
				人	人		
				人	人		
	人	0 人		人	人		#DIV/0! %
				人	人		
	人	0 人		人	人		#DIV/0! %
合　計	10 人	0 人					0.00 %

（注）・ 数字は，平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

・ 各年度の入学者数については，該当年度当初に入学した人数を記入してください。（途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。）

・ 各年度の退学者数については，退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は，【当該対象年度の入学者のうち，平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を，【当該対象年度の入学者数】で除した割合（%）を記入してください。その際，小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位までを記入してください。

・「主な退学理由」は，下の項目を参考に記入してください。その際，「就学意欲の低下（○人）」というように，その人数も含めて記入してください。

（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

２　授業科目の概要

＜複合芸術研究科　複合芸術専攻＞

（１） 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
導入科目	スタートアップ	１前	2			8	3			6	
複合芸術科目	複合芸術論	１前	2			6	1				
	複合芸術応用論Ａ	１後		2		1	1				
	複合芸術応用論Ｂ	１後		2		3	1				兼 1
	複合芸術応用論Ｃ	１後		2		1	1				
複合芸術演習科目	複合芸術演習	１前	8			8	2			6	
複合芸術実習科目	複合芸術実習Ⅰ	１後	2			2	1			3	
	複合芸術実習Ⅱ	１後	2			4	1			3	
	複合芸術実習Ⅲ	２前	2			8	2			6	
制作技術実習科目	制作技術実習Ａ１	１通		1		1	1				兼 2
	制作技術実習Ａ２	２通		1		1	1				兼 2
	制作技術実習Ｂ１	１通		1		2					兼 4
	制作技術実習Ｂ２	２通		1		2					兼 4
	制作技術実習Ｃ１	１通		1		1					兼 6
	制作技術実習Ｃ２	２通		1		1					兼 6
	制作技術実習Ｄ１	１通		1							兼 6
	制作技術実習Ｄ２	２通		1							兼 6
	制作技術実習Ｅ１	１通		1							兼 3
	制作技術実習Ｅ２	２通		1							兼 3
特別研究科目	特別研究Ⅰ	１通	2			8	2				
	特別研究Ⅱ	２通	4			8	2				

（注）・　認可申請書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・　設置認可時の授業科目全て（兼任，兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で，前年度報告時（平成２８年度に認可（届出）された大学等は設置認可（届出）時）より変更されているものは赤字見え消し修正し，「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
　なお，昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
・　兼任，兼担の教員が担当する授業科目については，備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
・　授業科目を追加又は内容を変更する場合で，専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては，「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には，「平成○年○月　提出予定」と記入してください。）
・　「配当年次」について，設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成１９年度認可以前）についても，設置認可時の状況を黒字で記入してください。また，前年度報告時より修正があれば，赤字で見え消し修正をしてください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（２）授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（Ａ）	必修	選択	自由	計	
科目 8	科目 13	科目 0	科目 21	科目 8 [　－　]	科目 13 [　－　]	科目 0 [　－　]	科目 21 [　－　]	

（注）・　未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに，［　］内に，設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

（３） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	該当なし					

（注）・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（４） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	該当なし					

（注）・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（５） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目、廃止科目共になし。

（注）・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

（６） 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{21} = 0\%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位までを記入してください。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

３　施設・設備の整備状況，経費

区分		内容				備考
(1) 校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	35,913.38㎡	㎡	㎡	35,913.38 ㎡	
	運動場用地	7,750.00㎡	㎡	㎡	7,750.00㎡	
	小計	43,663.38㎡	㎡	㎡	43,663.38㎡	
	その他	3,370.62㎡	㎡	㎡	3,370.62㎡	
	合計	47,034.00㎡	㎡	㎡	47,034.00㎡	
(2) 校舎		専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
		19,719.94㎡ （ 19,719.94㎡）	㎡ （ ㎡）	㎡ （ ㎡）	19,719.94㎡ （ 19,719.94㎡）	

(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	備考
	7 室	18 室	39 室	7 室 （補助職員 1 人）	1 室 （補助職員 1 人）	大学全体

(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	備考
	複合芸術研究科	9 室	

(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	備考
	複合芸術研究科	52,900〔8,810〕 （ 50,800〔8,650〕）	115〔 32〕 （ 99〔 32〕）	1〔 1〕 （ 1〔 1〕）	1,500 （ 1,443 ）	3,492 （ 3,434 ）	0 （ 0 ）	大学全体
	計	52,900〔8,810〕 （ 50,800〔8,650〕）	115〔 32〕 （ 99〔 32〕）	1〔 1〕 （ 1〔 1〕）	1,500 （ 1,443 ）	3,492 （ 3,434 ）	0 （ 0 ）	

(6) 図書館	面積	閲覧座席数	収納可能冊数	備考
	1,194.41㎡	137	108,000	

(7) 体育館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要		備考
	1,113.27㎡	テニスコート１面		大学全体

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	備考
		教員１人当り研究費等	300千円	千円	図書購入費	千円	1,800千円	千円	※学部分を含みます。 ①域内の者（入学前の一定期間、継続して秋田市に住所を有する者） ②域外の者（①以外の者）
		共同研究費等	※7,400千円	千円	設備購入費	千円	2,093千円	千円	

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	①818千円 ②959千円	536千円	千円	千円	千円	千円

学生納付金以外の維持方法の概要	市からの運営費交付金収入、雑収入　等

（注）・　設置時の計画を，申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「(５)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成２９年５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「（29）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお，昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

・　国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

４　既設大学等の状況

大学の名称	秋田公立美術大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
大学院									
複合芸術研究科	2	10	―	20	修士 （美術）	1	平成29年度	秋田県秋田市新屋大川町12番3号	
美術学部									
美術学科	4	100	3年次 10	420	学士 （美術）	1.01	平成25年度	同上	

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（ＡＣ対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成２９年５月１日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。

・ＡＣ対象学部等についても必ず記入してください。

・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第２位まで（小数点以下第３位を切り捨て）を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

５　教員組織の状況

＜複合芸術研究科　複合芸術専攻（修士課程）＞

（１） 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	尾登　誠一（６８）	平成29年４月	スタートアップ 複合芸術論 複合芸術応用論Ｂ 複合芸術演習 複合芸術実習Ⅱ 複合芸術実習Ⅲ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	小田　英之（６０）	平成29年４月	スタートアップ 複合芸術応用論Ｂ 複合芸術演習 複合芸術実習Ⅱ 複合芸術実習Ⅲ 制作技術実習Ｂ１ 制作技術実習Ｂ２ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	藤　浩志（５６）	平成29年４月	スタートアップ 複合芸術論 複合芸術応用論Ａ 複合芸術演習 複合芸術実習Ⅰ 複合芸術実習Ⅲ 制作技術実習Ａ１ 制作技術実習Ａ２ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	岩井　成昭（５４）	平成29年４月	スタートアップ 複合芸術論 複合芸術演習 複合芸術実習Ⅲ 制作技術実習Ｂ１ 制作技術実習Ｂ２ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	今中　隆介（５１）	平成29年４月	スタートアップ 複合芸術演習 複合芸術実習Ⅱ 複合芸術実習Ⅲ 制作技術実習Ｃ１ 制作技術実習Ｃ２ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	志邨　匠子（５０）	平成29年４月	スタートアップ 複合芸術論 複合芸術応用論Ｃ 複合芸術演習 複合芸術実習Ⅲ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	岸　健太（４７）	平成29年４月	スタートアップ 複合芸術論 複合芸術演習 複合芸術実習Ⅰ 複合芸術実習Ⅲ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	教授	飯倉　宏治（４７）	平成29年４月	スタートアップ 複合芸術論 複合芸術応用論Ｂ 複合芸術演習 複合芸術実習Ⅱ 複合芸術実習Ⅲ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	准教授	萩原　健一（３９）	平成29年４月	スタートアップ 複合芸術応用論Ｂ 複合芸術演習 複合芸術実習Ⅱ 複合芸術実習Ⅲ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	准教授	服部　浩之（３８）	平成29年４月	スタートアップ 複合芸術論 複合芸術応用論Ａ 複合芸術演習 複合芸術実習Ⅰ 複合芸術実習Ⅲ 特別研究Ⅰ 特別研究Ⅱ						
専	准教授	石倉　敏明（４２）	平成29年４月	スタートアップ 複合芸術応用論Ｃ 制作技術実習Ａ１ 制作技術実習Ａ２						

兼担	講師	皆川　嘉博 （４８）	平成29年４月	制作技術実習Ａ１ 制作技術実習Ａ２						
兼担	講師	山本　太郎 （４２）	平成29年４月	制作技術実習Ａ１ 制作技術実習Ａ２						
兼担	講師	高嶺　格 （４９）	平成29年４月	制作技術実習Ｂ１ 制作技術実習Ｂ２						
兼担	講師	長沢　桂一 （４７）	平成29年４月	制作技術実習Ｂ１ 制作技術実習Ｂ２						
兼担	講師	大谷　有花 （３９）	平成29年４月	制作技術実習Ｂ１ 制作技術実習Ｂ２						
兼担	講師	阿部　由布子 （３８）	平成29年４月	制作技術実習Ｂ１ 制作技術実習Ｂ２						
兼担	講師	小牟禮　尊人 （５４）	平成29年４月	制作技術実習Ｃ１ 制作技術実習Ｃ２						
兼担	講師	安藤　康裕 （５２）	平成29年４月	制作技術実習Ｃ１ 制作技術実習Ｃ２						
兼担	講師	山岡　惇 （４８）	平成29年４月	制作技術実習Ｃ１ 制作技術実習Ｃ２						
兼担	講師	熊谷　晃 （４５）	平成29年４月	制作技術実習Ｃ１ 制作技術実習Ｃ２						
兼担	講師	安藤　郁子 （４７）	平成29年４月	制作技術実習Ｃ１ 制作技術実習Ｃ２						
兼担	講師	森　香織 （４３）	平成29年４月	制作技術実習Ｃ１ 制作技術実習Ｃ２						
兼担	講師	官能　右泰 （６２）	平成29年４月	制作技術実習Ｄ１ 制作技術実習Ｄ２						
兼担	講師	金　孝卿 （５７）	平成29年４月	制作技術実習Ｄ１ 制作技術実習Ｄ２						
兼担	講師	坂本　憲信 （５５）	平成29年４月	制作技術実習Ｄ１ 制作技術実習Ｄ２						
兼担	講師	孔　鎭烈 （４８）	平成29年４月	制作技術実習Ｄ１ 制作技術実習Ｄ２						
兼担	講師	裵　鎭爽 （４５）	平成29年４月	制作技術実習Ｄ１ 制作技術実習Ｄ２						
兼担	講師	水田　圭 （４８）	平成29年４月	制作技術実習Ｄ１ 制作技術実習Ｄ２						
兼担	講師	小杉　栄次郎 （４８）	平成29年４月	制作技術実習Ｅ１ 制作技術実習Ｅ２						
兼担	講師	山内　貴博 （４６）	平成29年４月	制作技術実習Ｅ１ 制作技術実習Ｅ２						

兼担	講師	菅原　香織 （５４）	平成29年４月	制作技術実習Ｅ１ 制作技術実習Ｅ２						
兼任	講師	永原　康史 （６１）	平成29年４月	複合芸術応用論Ｂ				平成29年10月		授業の配当年次と連動し、最初の授業開始時である平成29年度後期の授業開始時に就任予定年月を変更（29）

（注）・　設置時の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
・　後任が決まっていない場合には，「後任未定」と記入してください。
・　辞任者は「備考」に退職年月，氏名，理由を記入してください。
・　年齢は，**「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢**を，**「変更状況」には平成２９年５月１日現在の満年齢**を記入してください。
・　教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」，「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は，変更後の状況を記入するとともに，その理由，後任者が決まっていない場合は，「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し，及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
・　**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は，当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し，大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・　「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」，変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
なお，設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は，「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由，変更年度（　）書き等のみを記入してください。

（２）専任教員数等

（２）―①　設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究指導教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要研究指導補助教員数
5　名	5　名	3　名

（注）・　大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

（２）―②　専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教　授	准教授	講　師	助　教	計	教　授	准教授	講　師	助　教	計（Ａ）	教　授	准教授	講　師	助　教	計（Ｂ）
8	3	0	0	11	8	3	0	0	11	8	3	0	0	11
(8)	(3)	(0)	(0)	(11)						[　0　]	[　0　]	[　0　]	[　0　]	[　0　]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数		
10	0	1			10	0	1			10	0	1		
(10)	(0)	(1)								[　10　]	[　0　]	[　1　]		

（注）・「設置時の計画」には，設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに，（　）内に開設時の状況を記入してください。
・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の５月１日の教員数（実人数）を記入してください。
・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の５月１日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに，［　］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）

（２）―③　年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記（Ａ））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（Ｂ））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65　歳	1　名	1　名

（注）・「年齢構成」には，当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません），および，平成２９年５月１日現在，定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお，職位等によって定年年齢が異なる場合には，職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し，「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
・専門職大学院の場合は，「研究指導教員」を「研究者教員」と，「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

（３） 専任教員辞任等の理由

（３）ー①　専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由

合計（Ａ）				後任補充状況の集計（Ｂ）							
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	0	科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0	科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0	科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

（注）・　認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
・　「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
就任した後に辞任した教員は、以下「（３）ー②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合，赤字にて記入するとともに，
「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）ー②　専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由

合計（Ｃ）				後任補充状況の集計（Ｄ）							
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	0	科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0	科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0	科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

（注）・　一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合，赤字にて記入するとともに，「辞任等の理由」
に辞任理由等および（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記（３）ー①　・　（３）ー②　の合計

合計（Ａ）＋（Ｃ）				後任補充状況の集計（Ｂ）＋（Ｄ）							
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0　人	必修	0	科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0	科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0	科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0	科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

（注）・　就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について，教員数、担当科目数の合計，後任補充の状況を記入ください。

（４） 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

専任教員の交代はなし。

（注）・　上記（３）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

６　留意事項等に対する履行状況等

区　　分	留　意　事　項　等		履　行　状　況	未履行事項についての実施計画
設　置　時 （２９年４月）	１．設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論および応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。	留意事項	１．設置計画に基づき、年度当初から、導入科目、複合芸術論、複合芸術演習を初めとする教育研究活動を順調に開始した。また、教員相互の連携を深めるために毎週大学院ミーティングを行い、教育研究活動の水準向上に努めている。	
	２．学生や社会一般に対する広報や説明に際しては、「複合芸術」の定義や養成する人物像との関係について、わかりやすい表現を使うよう留意すること。	留意事項	２．「複合芸術」の開設等については、大学院のホームページやパンフレット、マスコミの特集記事等を通じて、「複合芸術」の定義等について広く周知している。内容については、より具体的な表現に努めている。	
	３．「複合芸術論」については、「複合芸術」を俯瞰的及び総体的に捉えるよう、１人の科目責任者が授業構成や授業運営などに責任を持って携わり、当該科目を総括するような運営を行うこと。また、当該科目を通じて「複合芸術」に関する基盤的な知識を習得できるように科目内容を更に充実すること。	留意事項	３．科目責任者を設置し、複合芸術論の講義を体系的に進めている。指導内容についても、定期的に教授会を開催し、構成や指導内容等についても検証を行っていくこととしている。	

（注）・　「設置時」には，当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）　と，それに対する履行状況等について，具体的に記入し，報告年度を（　　）書きで付記してください。

・　「設置計画履行状況調査時」には，当該設置計画履行状況調査の結果，付された意見に対する履行状況等について，具体的に記入するとともに，その履行状況等を裏付ける資料があれば，添付してください。

・　同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。

・　該当がない場合には，「該当なし」と記入してください。

・　「設置計画履行状況調査時」の（年月）には，調査結果を公表した月（通常２月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

７　その他全般的事項

＜複合芸術研究科　複合芸術専攻＞

（１） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況，今後の見通しなど
該当なし	

（注）・　１～６の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・　設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（２） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ活動含む）

① 実施体制

ａ　委員会の設置状況

「ファカルティ・ディベロップメント委員会」を設置している。

ｂ　委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

年間８回程度開催する予定。委員メンバーは、副学長を委員長として、事務局長、教員４名の計６名の委員で構成し、他事務局職員が２名参加している。

ｃ　委員会の審議事項等

(1) 教育研究活動の組織的改善に関すること。
(2) 教員の教育研究活動に係る能力向上のための研究計画の立案、実施および分析に関すること。
(3) 学生による授業評価の企画、実施および分析に関すること。
(4) 学外者（卒業生を含む。）によるファカルティ・ディベロップメントの評価に関すること。
(5) 前各号に掲げるもののほか、ファカルティ・ディベロップメントの目的を達成するために必要なこと。

② 実施状況

ａ　実施内容

・授業方法について研究会（メンタルヘルス的な知識を含む）
・授業アンケートの実施
・教員相互の授業参観
・新任教員のための研修会の実施
・コンプライアンス研修の実施
・学外の研修会への参加

ｂ　実施方法

・大学内の教員又は外部講師による講義など

ｃ　開催状況（教員の参加状況含む）

・新任教員等への研修会は実施済。
その他は、今後実施することとしている。

ｄ　実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・実施結果を踏まえ、授業改善へ取り組み方を各教員に検討させる予定である。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

ａ　実施の有無及び実施時期

平成29年度に開講する授業で実施、各授業の最後にアンケートを行う。

ｂ　教員や学生への公開状況，方法等

集計後本人に連絡。改善策を検討させ提出させる。

（注）・「①ａ　委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（３） 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨、目的の達成に向け、中期計画等を策定し、進める事としている。

② 自己点検・評価報告書

各年度ごとに、年度計画に対する自己点検・評価を行う。

ａ 公表（予定）時期

・平成２９年分を３０年度評価委員会で評価後、公表予定。

ｂ 公表方法

・大学ホームページ上で公開予定

③ 認証評価を受ける計画

・認証評価年度および評価機関について学内で検討中

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また，「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については，できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお，「② 自己点検・評価報告書」については，当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（４） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

ａ ホームページに公表の有無 （ 有 ・ 無 ）

ｂ 公表時期（未公表の場合は予定時期） （３０年７月頃を予定）